

辺野古通信

第69号 2019年2月28日



2/6 名護市安和海上行動



2/17 新宿デモに200人参加

発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

沖縄の民意は明らか 土砂投入を中止せよ！

■昨年10月に条例化されたものの、一時は全県実施が危ぶまれた県民投票は、条例改正の上2/24投開票された。政府・防衛省は無視を決め込んで辺野古の土砂投入を続行し、政権与党の一部議員は県民投票の結論を矮小化するのに躍起になっている。しかし辺野古新基地NOの民意を明確に示したことの意義を誰も否定できない(2頁)。

■以前から指摘されていた大浦湾の軟弱地盤問題は、昨年末の予算案で18年度護岸工事予算525億円が未執行、19年度は計上見送り措置が注目された。年明けの通常国会が始まると政府・防衛省が初めて地盤改良工事の必要性を認めるに至り、埋め立て工事の行く末に立ちだかる致命的な問題として浮上している(3頁)。見通しがつかないまま、浅瀬の海域に土砂を投入し希少生物や海藻、サンゴを生き埋めにし続ける沖縄防衛局の無法行為は絶対に許されない。

■ウソと偽装、情報隠蔽にまみれた安倍政権だが、辺野古の問題でも首相自らの「二つのウソ」が批判されている(3頁)。指摘されても居直り、言い繕い、決して訂正も謝罪もしない。こんな政権は即刻退陣願うしかない。

■「第三者機関」が政権に付度して「第三者性」を放棄してしまうことが繰り返されているのも最近の悪しき

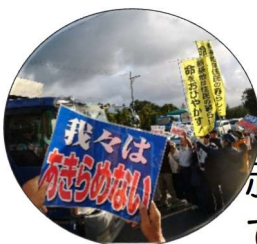
傾向だ。沖縄防衛局の「私人なりすまし」行政不服申請を認めて沖縄県の「撤回」の効力を停止した国交相の判断を違法とする県の審査請求を2/18国地方係争処理委員会が却下(門前払い)した。国交相の判断には100人を超える行政法学者の批判が寄せられていたにも関わらず。県は3月中旬にも高裁に提訴する予定だ。

■2/19の「山城博治さんを囲む会」(4頁)で山城さんは、辺野古と連動した奄美・宮古・八重山の軍事要塞化の動向への注目を強調した。与那国島は3年前陸自沿岸監視隊150人が配備されたが、3/26に奄美に警備隊及びミサイル部隊380人、宮古島に警備隊380人が配置される。琉球列島の軍事要塞化を許してはならない。

■沖縄からボールはヤマトに投げられた。神奈川で、首都圏で、世論を喚起し、安倍政権の沖縄差別政策を止めよう！3/25の新たな海域への土砂投入を阻止しよう！

■みなさんから寄せられた沖縄現地へのカンパは累計 **2,682,197 円**(2/18 現在)。引き続き新しい方からの振込も続いています。2月に現地へ10万円届けました。現地の闘いに役立っています。引き続きカンパをお願いします！
郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

沖縄県民大会に呼応する3.16 官邸前アクションへ！



3月16日(土) 14時 - 15時半

沖縄県民大会が同日那覇新都心公園で開催される。県民投票で示された辺野古新基地NOの民意を受け、3/27(月)に予定されている新たな海域への土砂投入中止を求めよう！

■呼びかけ：「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

県民投票で示された辺野古新基地反対 43 万票超の圧倒的民意

2/24 投開票された辺野古埋立ての是非を問う沖縄県民投票の結果は、反対が 43 万 4273 票（有効投票数の 72.15%）となり、辺野古新基地建設 NO の沖縄の民意が改めて、明確に示された（資料 1）。日本政府はもはやこの事実を無視して辺野古の工事を進めることは許されない。

全 41 市町村で反対多数！自公支持者も

投票率 52.48% は昨年の知事選には及ばなかったが、県民投票自体に法的拘束力がないこと、政権与党が「静観」＝事実上のボイコット戦術を取ったことを考えると、過半数を超える有権者が投票権を行使したことの意味は小さくない。しかも、条例上で投票結果を日米両政府に知事が通知する義務が生じる有権者数の 4 分の 1（28 万 9074 票）をはるかに超え、玉城デニー知事の知事選史上最高得票（39 万 6632 票）を 4 万票近く上回ったことの政治的意義は大きい。出口調査によれば投票した自民党支持者、公明党支持者でも反対が多数を占めた（資料 2）。地域別にみると全 41 市町村で反対が多数を占め、保守系市長が「普天間が固定化する」と懸念を示したその宜野湾市民も反対が 66.8% を占めた。県民投票のもう一つの特徴は条例制定運動も含めて若者の活動が目立ったことだ。そのことの反映か、出口調査で若年層でも他の世代同様に反対票が 7 割以上を占めた（資料 3）。辺野古新基地反対運動の新たな展開を予感させる。

辺野古か普天間か—二者択一論に居直る政府

県民投票を受けて玉城知事は「政府は辺野古工事を中止し、改めて普天間飛行場の一日も早い閉鎖返還に向けて県が求める対話での解決に努力してほしい」と政府に求めた。しかし安倍首相は「結果を真摯に受け止める」と語りながら「移設をこれ以上先送りできない」「辺野古に造らないということになれば普天間はそのままだ」と辺野古移設か普天間固定化かの二者択一論に居直った。「辺野古が唯一」に固執し続けた結果、「普天間の返還が遅れに遅れて先の見通しが立っていないのが現実ではないか」（2/26 沖縄タイムス社説）。普天間の危険性除去に向けて政府は何をしたのか。仲井眞前知事に約束した「5 年以内運用停止」を米政府と交渉したのか。

県民投票の結果



県民投票の内訳と投票率



沖縄県民投票 支持政党別の投票動向



▲資料 2（2/25 琉球新報）

▲資料 1（2/25 琉球新報）

年代別の投票状況



▲資料 3（2/25 沖縄タイムス）

自民党や維新の議員、保守系市長からは「反対は有権者数の 37% しかない」などと投票結果の意義を矮小化する発言が相次ぎ、県民投票翌日の 25 日、辺野古では土砂投入作業が続いた。「果たして、この国は民主主義国家なのだろうか。『民主主義の皮をかぶった独裁国家』を疑いたくなる」（2/26 琉球新報社説）。

沖縄のことは沖縄に—問われているのは私たち

県民投票後の沖縄の人々の声を地元紙が丁寧に拾い上げている。迷いに迷った末に棄権した辺野古の住民は「全国が沖縄の過重負担を考えて」。賛成に投票した自民党支持者の青年は、投票結果を受けて政治家がどう動くか見てみたいと語る。沖縄 2 紙及び共同通信の事前の世論調査で有権者の 86.3%、自民党支持者でさえ 73% が「政府は県民投票の結果を尊重すべき」と答えている（2/18 報道）。沖縄のことを沖縄に決めさせてほしい、ということだ。問われているのは安倍政権の理不尽な沖縄差別政策を黙認している全国世論であり、ヤマトに暮らす私たちだ。

県民投票の結果を尊重せよ！ 2.25 官邸前行動に 300 人！

2/24 県民投票を受けて、土砂投入中止を求める官邸前行動が 25 日（月）18 時半から 1 時間、首相官邸前で展開された。約 300 人が結集。呼びかけは辺野古への基地建設を許さない実行委員会。沖縄の伊波洋一議員、平和市民連絡会の北上田毅さんもアピール。民意を無視して土砂投入を続ける政府に抗議した。



安倍首相の二つのウソ「普天間5年以内運用停止」「サンゴは移植した」

その1「普天間5年以内運用停止」の約束は？

安倍政権が仲井眞前知事に約束した「普天間飛行場5年以内運用停止」の期限が本年2/18で切れた。「政府の約束は空手形に過ぎなかった。その期限を迎えたきょう、改めて政府の偽装と無策ぶりに強い憤りを覚える」(2/18 琉球新報社説)。

なぜ安倍政権はそんな約束をしたのか。「世界一危険な飛行場」(2003年11月に普天間を視察した当時のラムズフェルド米国防長官の発言)の危険性除去が沖縄にとって最優先の課題だった。13年12月の埋立て承認の前に「5年以内の運用停止」を政府に求めた仲井眞前知事は、最短でも10年程度見込まれるとされていた辺野古移設と切り離して普天間の運用停止を実現すべきだとの考えを示していた。安倍首相も「知事との約束は県民との約束だ」「政府を上げて全力で取り組む」と明言し、14年の県知事選前には「実現に向け全力で取り組む」と閣議決定までしている。辺野古移設の進展と切り離して「普天間5年以内運用停止」に取り組むとされていた。ところが、県知事選で翁長県政が誕生するや「辺野古移設への協力が前提だ」と言い出した。5年の間、米国と交渉をした形跡はない。「5年以内運用停止」は当時の仲井眞知事に埋立承認をさせるためのウソだったのか。

その2「土砂投入海域のサンゴは移植した」？

1/6NHK 日曜討論で安倍首相は「土砂投入にあたって、あそこのサンゴは移植している」「絶滅危惧種が砂浜に存在していたが、これは砂をさらってしっかりと別の浜に移していくという環境の負担を抑える努力もしている」と発言した。しかし、昨年12/14から土砂投入を始めた2-1区域はサンゴの移植をしていない。小さなサンゴや希少な海草は赤土で日々生き埋めにされている。砂ごと生物を移す作業も行われてい

ない。防衛局が移植対象としているのは1m以上のサンゴ7万4千群体で、移植したのは他の区域の9群体に過ぎない。そもそもサンゴは移植してもその後の死亡率が高く、「サンゴは移植しても生き残るのはわずかで、環境保全策にはならない」(大久保奈弥東経大准教授)。このNHKの首相発言部分は生放送ではなく、収録後に事実関係の検証を怠ったNHKの責任も問われる。「一国の首相が自らフェイク(うそ)の発信者となることは許されない」(1/9 琉球新報社説)。

ところで防衛局は1月下旬から大浦湾側のN4護岸工事に着手し、その先のK8護岸をサンゴ群落の50m手前まで伸ばそうとしている。サンゴへの影響は無いと根拠もなく断言しているが、護岸工事による濁りや潮流の変化がサンゴに与える打撃は大きいことが専門家から指摘されている(下の新聞記事)。

朝刊 P3 総合 2019/01/23

■識者談話
大久保奈弥氏
東京経済大准教授

サンゴが生息したまま護岸建設を進めれば、工事による水の濁りと、海流の速度低下の面からサンゴに魚の影響が出る。沖縄防衛局は辺野古側の護岸工事で汚濁防止柵を用いたが、柵の外から濁った水が漏れ出ているのが確認された。さらに防衛局のシミュレーションでは、N4、K8護岸建設時に、護岸の内側で流速が低下して大きな影響を及ぼす要素だ。

環境監視委、機能せず
特にミドリイシサンゴや他の枝状のサンゴなど流速の低下に弱い種類がいる場合、徐々に死亡していくだろう。環境監視等委員会やサンゴの生物学者がこの方法で工事を進めて問題ないかと判断したことに、同じ生物学者として驚きを隠せない。サンゴの生態について委員らの知識が浅く、委員会はサンゴの保全には機能していない。防衛局もサンゴをさうとする気がないことが分かる。(生物学)

大浦湾側の護岸とサンゴの位置

■小型サンゴ類
●大型サンゴ群体
—建設済み護岸

大浦湾
キャン・シュワブ
辺野古崎
N4護岸
K8護岸
長島
平島

サンゴまで50m
軟弱地盤が指摘される海域

防衛局がサンゴへの影響はないとした護岸工事

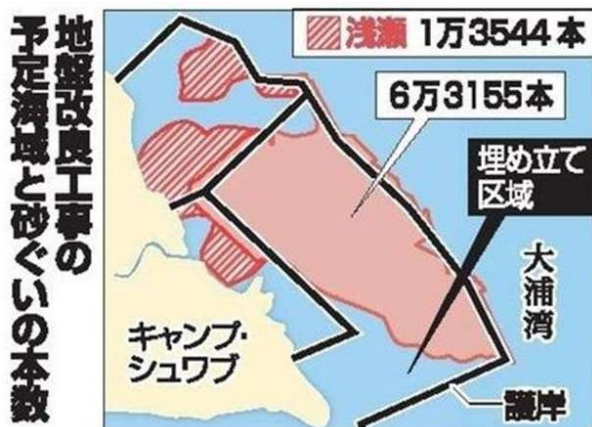
1/23 琉球新報

政府、大浦湾の地盤改良の必要性を認めるー辺野古新基地は造れない！

埋立て海域の大浦湾側の軟弱地盤問題が新たな展開を見せている。これまで市民からの情報公開請求によるボーリング調査結果の一部開示資料から活断層と共に軟弱地盤の存在が指摘されてきたが、政府・防衛省は調査中として認めてこなかった。

海底90mの地盤改良は世界にも前例がない！

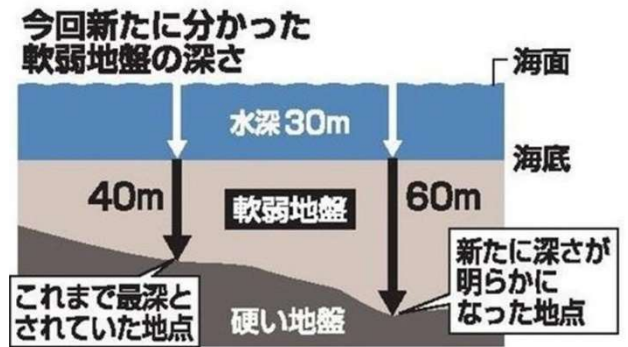
1/30、国会の代表質問で安倍首相が軟弱地盤の存在を初めて政府として認め、地盤改良の必要性に言及した。改良工事には知事の許可が必要となる。その後、防衛局



の追加調査の結果も明らかとなり、これまで言われていた「海底 70m、厚さ 40m」よりもさらに軟弱地盤の層が大規模で、「海底 90m、厚さ 60m」に達すること、大浦湾側の広範囲に広がり、地盤改良に砂杭 7 万 7 千本も打ち込む必要があることが暴露された。しかも過去の地盤改良工事は国内で海底 65m、海外でも 70m までしか前例がなく、日本にある作業船では 70m までしか対応できないというのだ。つまり海底 70m から 90m までの軟弱地盤層の改良はできない。「砂杭が届いてない残り 20m の地盤が改良されないため地盤沈下が生じ、安全な構造物ではなくなってしまう」（鎌尾彰司日大理工学部准教授）と専門家も指摘している。こんな不安定な基地に爆撃機などが離発着すると想像するだけでもぞっとする。

砂の量も当初想定の 11 倍、費用も工期も不明

地盤改良に使用する砂の量も当初の想定の 11 倍、



650.9 万 m^3 も必要になる。沖縄県内の砂利採取量は 2014 年度 122 万 m^3 、15 年度 139 万 m^3 、16 年度 184 万 m^3 であり、650.9 万 m^3 もの砂をどこから採取するのか見通しはつかない。これ自体がとてつもない環境破壊となることだけははっきりしている。費用もどこまで膨らむかわからず、工期も長期化するというだけで政府・防衛省から具体的な説明はない。どう考えても辺野古新基地は造れない。

報告

2.19 山城博治さんを囲む会に 60 人参加

2/19、横浜駅西口の神奈川県民センターで「緊急・山城博治さんを囲む会」が開かれた。主催は実行委（島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会及び神奈川平和運動センター）。沖縄平和運動センター議長の山城さんが 2 月中旬に関西から関東各地を巡る計画が急浮上し、急遽準備された。平日の昼、しかもチラシで宣伝する間もない中で会場満杯の 60 人が駆け付け、約 2 時間の山城さんの熱弁とゲート前を再現する唄（4 曲も！）に聞き入った。当日のお話のほんの一部を紹介する（詳細は沖縄講座ブログ掲載予定）。

「全国の間人に支えられて、沖縄の闘いはある」

全国の間人たちに支えられて、沖縄の闘いはある。沖縄の辺野古という場所で、全国の間人と交流し、そこからいまの日本の政治の不正をたず。沖縄に集中されている過酷な日本政府の扱いに NO を発し、そこから根源的な民主主義とは何か、何に基づいて政治は行われるのか。そういう問いを発し続けている。その問いかけを辺野古でさせてもらっている。全国の間人が辺野古に来て、辺野古の闘いが持続できていることは私たちからすれば感謝であり、とりもなおさず全国の間人があっての闘いだということをまず強調したい。

「若者の熱い血脈が沖縄の島々を貫いている」

この間、若者たちが政治の場面にでてきた。県民投票に限らず、昨年の知事選挙から動いてきた。これはかつてなかった。翁長さんの言葉、メッセージが若者たちにも届いていた。そしてデニーさんが引き続きついで、若者たちが知事選で動いた。政治と無縁でいた人たちが動いた。それが県民投票に流れていった。それが今の構図だろう。熱い血脈が沖縄の島々を貫いている。

問題はこれから。24 日の後、例えば 7 割が反対と圧倒的な世論が示されたとする。でも安倍官邸は知らないと言う。そうすると県民投票に結集した熱がどこに行くか。絶望とか、怒りと悲しみが変わるのか。それとも、そんなことは織り込み済み。この闘いの地平をバネに、さらなる高みをめざすと反転攻勢に転じていくのか。当然私たちは、これを契機にさらに動き出す、闘う陣形を広げていく。ここまで来たら、行くでしょう。



「県民投票の力は県政に向かう。再度の撤回を」

この県民投票の力は、今後は県政に向かうだろう。「県民は県民投票で意思を示したが政府は無視した、次は県政が決意を示す番だ。玉城知事が決意をして、大同団結をつくる必要がある」。一単刀直入に言えば、もう一回の撤回がある。民意を踏まえた撤回が考えられる。先日、国地方係争処理委員会が沖縄県の審査申し出を門前払いした。沖縄防衛局が行政不服審査法を使って同じ内閣の国交省に申し立て、「撤回」の効力を停止した件だ。県は、この不条理な国交相の判断を無効として提訴する。裁判所も政権の意向に沿った判断をする。沖縄から見れば、すべて政権と一体。果たして、有効な手立てはあるのか。翁長さんは十指に余る権限があると言った。まだ残っている。それを出してもらおう。私たちは大衆運動をつくって、県政が権限行使しやすい状況をつくる。

「厳しい状況を変えるため、政治の力が必要」

この厳しい状況を変えるために、何が必要か。現場で声を上げるだけではだめ。最終的には政治の力が必要だ。政治を変えなければこの現実是不変。いよいよ参議院選挙が来る。ぜひ参議院選挙で政治を転換させるような大きなうねりをつくって、安倍政権のような軍事へ軍事へと向かう政治をどこかで方向を変えていく必要がある。

「本土にいる私たちが何ができるのか」とよく聞かれる。政治を変えること。それぞれの立ち位置で、それぞれの場で、政治を変える努力をすべき。6000 億円もかけてイージスアショアを購入し、2 兆 5500 億円以上もかけて辺野古の基地を造る。生活に関わることに予算を使わない。そんな政治を変える。安倍自公に打ち勝つ闘いをしようではありませんか。